

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
コード番号 2282 URL <https://www.nipponham.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井川 伸久
問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長（氏名） 泉 聡（TEL）06-7525-3042
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	722,599	5.7	36,341	34.1	38,273	32.6	25,651	30.0	23,188	29.8	30,767	92.0
2025年3月期中間期	683,864	4.9	27,092	8.5	28,872	△8.6	19,731	△9.8	17,864	△10.6	16,022	△50.1
	基本的1株当たり 中間利益											
	円 銭											
2026年3月期中間期	235.20											
2025年3月期中間期	174.19											

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

（注）希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	％
2026年3月期中間期	965,171		545,538		530,315	54.9
2025年3月期	949,272		537,072		524,293	55.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	135.00	135.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	156.00	156.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,430,000	4.3	59,000	38.7	50,000	34.4	34,000	27.9	349.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、2026年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日2025年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	99,095,004株	2025年3月期	99,095,004株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,784,449株	2025年3月期	163,504株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	98,589,463株	2025年3月期中間期	102,554,183株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 98,617株、2025年3月期 107,955株) が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております (2026年3月期中間期 一株、2025年3月期 43,600株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直しで公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
セグメント情報	11

※当社は、2025年11月4日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については本日TDnetで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当中間連結会計期間の売上高は、主として食肉事業における豪州牛肉の販売伸長や国産鶏肉の単価上昇に加え、ボールパーク事業における来場者の増加等により、対前年同期比5.7%増の722,599百万円となりました。事業利益は、食肉事業において国産鶏肉の相場上昇及び豪州牛肉の生産数量増加により利益確保が進んだことや、ボールパーク事業の貢献等から、対前年同期比34.1%増の36,341百万円となりました。税引前中間利益は対前年同期比32.6%増の38,273百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は対前年同期比29.8%増の23,188百万円となりました。

セグメントの概況

当社グループは、2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、当中間連結会計期間より、海外事業本部管轄下にあった全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

(単位：百万円)

対前年実績	売上高			事業利益		
	当中間連結 会計期間	前年同期増減	増減率 (%)	当中間連結 会計期間	前年同期増減	増減率 (%)
加工事業本部	258,241	△6,074	△2.3	2,170	△2,413	△52.7
食肉事業本部	506,712	28,190	5.9	27,615	9,567	53.0
ボールパーク事業	22,840	3,233	16.5	9,067	2,034	28.9

(加工事業本部)

売上高は、前連結会計年度に取得した北米子会社の製造数量が寄与したものの、低収益商品の削減等を目的とした戦略的な商品統廃合を進めたことにより、対前年同期比2.3%減の258,241百万円となりました。事業利益は、北米における鶏肉加工品原料価格の高騰及び稼働率低下に伴う製造経費の高止まりが影響し、対前年同期比52.7%減の2,170百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、国産鶏肉の単価上昇に加えて、豪州牛肉事業における販売環境の改善やフィードロット拡大による生産頭数増加等により、対前年同期比5.9%増の506,712百万円となりました。事業利益は、国産鶏肉及び豪州牛肉の単価上昇により利益確保が進んだこと等から、対前年同期比53.0%増の27,615百万円となりました。

(ボールパーク事業)

チーム成績の好調に加え、各種イベントの実施及び新たな飲食商業施設のオープン等により、「北海道ボールパークFビレッジ」の来場者数が堅調に推移し、チケット・グッズ・飲食収入が増加したことから、売上高は対前年同期比16.5%増の22,840百万円、事業利益は対前年同期比28.9%増の9,067百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

(資産)

総資産は、前期末比1.7%増の965,171百万円となりました。流動資産は、その他の流動資産が前期末比11.9%減の12,770百万円となりましたが、豪州の牛肉事業における販売数量増加等により営業債権及びその他の債権が前期末比3.6%増の147,204百万円、その他の金融資産が前期末比406.8%増の15,849百万円となったことにより、前期末比5.7%増の429,381百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産が前期末比5.8%増の29,107百万円となりましたが、有形固定資産が前期末比0.7%減の372,484百万円となったことで、前期末比1.3%減の535,790百万円となりました。

(負債)

ボールパーク事業におけるシーズン経過に伴う前受収益の取り崩し等によりその他の流動負債が前期末比13.2%減の41,447百万円となりましたが、当面の資金需要に備え調達を実施したこと等により有利子負債が前期末比3.6%増の231,970百万円となったことから、前期末比1.8%増の419,633百万円となりました。

(資本)

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、現金配当13,356百万円により減少しましたが、中間利益23,188百万円による増加、在外営業活動体の換算差額1,518百万円の増加等により、前期末比1.1%増の530,315百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は0.3ポイント減の54.9%となりました。

《キャッシュ・フロー》

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

その他の負債の減少6,616百万円等がありましたが、税引前中間利益38,273百万円、減価償却費及び償却費22,424百万円、営業債務及びその他の債務の増加4,716百万円等により、42,463百万円の純キャッシュ増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

その他の金融資産の売却3,553百万円等がありましたが、固定資産等の取得15,491百万円等により、9,809百万円の純キャッシュ減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入債務による調達55,902百万円等がありましたが、借入債務の返済45,352百万円、自己株式の取得のための支出20,003百万円等により、30,425百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ3,166百万円増加し、74,723百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日2025年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,557	74,723
営業債権及びその他の債権	142,107	147,204
棚卸資産	142,548	145,505
生物資産	32,063	33,123
その他の金融資産	3,127	15,849
その他の流動資産	14,500	12,770
売却目的保有資産	406	207
流動資産合計	406,308	429,381
非流動資産		
有形固定資産	375,048	372,484
使用権資産	43,728	41,253
生物資産	1,627	1,493
無形資産及びのれん	37,716	36,757
持分法で会計処理されている投資	8,797	8,233
その他の金融資産	27,514	29,107
繰延税金資産	28,105	26,050
その他の非流動資産	20,429	20,413
非流動資産合計	542,964	535,790
資産合計	949,272	965,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	85,473	52,643
営業債務及びその他の債務	106,269	111,138
未払法人所得税	5,422	12,504
その他の金融負債	12,853	6,799
その他の流動負債	47,726	41,447
流動負債合計	257,743	224,531
非流動負債		
有利子負債	138,429	179,327
退職給付に係る負債	12,191	12,547
その他の金融負債	1,223	1,225
繰延税金負債	712	204
その他の非流動負債	1,902	1,799
非流動負債合計	154,457	195,102
負債合計	412,200	419,633
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,026	71,055
利益剰余金	387,789	399,528
自己株式	△776	△9,647
その他の包括利益累計額	29,960	33,085
親会社の所有者に帰属する持分	524,293	530,315
非支配持分	12,779	15,223
資本合計	537,072	545,538
負債及び資本合計	949,272	965,171

(注) その他の包括利益累計額の内訳

その他の包括利益を通じて公正価値
で測定する金融資産

前連結会計年度末

8,709

当中間連結会計期間

10,316

在外営業活動体の換算差額

21,251

22,769

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年 4 月 1 日 ～2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月 1 日 ～2025年 9 月 30 日)
売上高	683,864	722,599
売上原価	568,100	592,562
販売費及び一般管理費	89,837	94,723
その他の収益	5,528	5,677
その他の費用	2,576	2,036
金融収益	2,481	1,905
金融費用	1,973	2,029
持分法による投資損益	△515	△558
税引前中間利益	28,872	38,273
法人所得税費用	9,141	12,622
中間利益	19,731	25,651
中間利益の帰属		
親会社の所有者	17,864	23,188
非支配持分	1,867	2,463
中間利益	19,731	25,651

1 株当たり中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益	174.19円	235.20円

(注) 希薄化後 1 株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年 4 月 1 日 ～2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月 1 日 ～2025年 9 月 30 日)
中間利益	19,731	25,651
その他の包括利益 (△損失)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4	△31
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	976	3,553
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15	—
合計	987	3,522
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,154	1,641
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△542	△47
合計	△4,696	1,594
その他の包括利益 (△損失) 合計	△3,709	5,116
中間包括利益	16,022	30,767
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,163	28,220
非支配持分	1,859	2,547
中間包括利益	16,022	30,767

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(2024年 4 月 1 日～2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	小計			
2024年 4 月 1 日 残高	36, 294	71, 110	390, 305	△1, 403	－	8, 817	22, 380	31, 197	527, 503	11, 699	539, 202
中間利益			17, 864					－	17, 864	1, 867	19, 731
その他の包括利益					△4	990	△4, 687	△3, 701	△3, 701	△8	△3, 709
中間包括利益	－	－	17, 864	－	△4	990	△4, 687	△3, 701	14, 163	1, 859	16, 022
配当			△12, 217					－	△12, 217	△101	△12, 318
自己株式の取得				△5, 289				－	△5, 289		△5, 289
自己株式の処分		20		514				－	534		534
株式報酬取引		△107						－	△107		△107
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			543		4	△547		△543	－		－
所有者との取引額 等合計	－	△87	△11, 674	△4, 775	4	△547	－	△543	△17, 079	△101	△17, 180
2024年 9 月30日 残高	36, 294	71, 023	396, 495	△6, 178	－	9, 260	17, 693	26, 953	524, 587	13, 457	538, 044

当中間連結会計期間(2025年 4 月 1 日～2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	小計			
2025年4月1日残高	36,294	71,026	387,789	△776	－	8,709	21,251	29,960	524,293	12,779	537,072
中間利益			23,188					－	23,188	2,463	25,651
その他の包括利益					△31	3,545	1,518	5,032	5,032	84	5,116
中間包括利益	－	－	23,188	－	△31	3,545	1,518	5,032	28,220	2,547	30,767
配当			△13,356					－	△13,356	△103	△13,459
自己株式の取得				△9,110				－	△9,110		△9,110
自己株式の処分		22		239				－	261		261
株式報酬取引		7						－	7		7
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			1,907		31	△1,938		△1,907	－		－
所有者との取引額 等合計	－	29	△11,449	△8,871	31	△1,938	－	△1,907	△22,198	△103	△22,301
2025年9月30日残高	36,294	71,055	399,528	△9,647	－	10,316	22,769	33,085	530,315	15,223	545,538

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年 4 月 1 日 ～2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月 1 日 ～2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	28,872	38,273
減価償却費及び償却費	20,392	22,424
減損損失及びその戻入益	58	624
生物資産の公正価値変動額	△3,347	△919
金融収益及び金融費用	△509	124
営業債権及びその他の債権の増減	22,750	△4,887
棚卸資産の増減	△21,841	△2,592
生物資産の増減	△2,216	639
その他の資産の増減	2,927	188
営業債務及びその他の債務の増減	△7,342	4,716
その他の負債の増減	△10,180	△6,616
その他－純額	△4,840	△4,958
利息の受取額	1,167	858
配当金の受取額	537	312
利息の支払額	△780	△1,008
法人所得税の支払額	△3,274	△4,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,374	42,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△20,296	△15,491
固定資産等の売却	758	2,457
定期預金の増減	△61	△224
その他の金融資産の取得	△474	△19
その他の金融資産の売却及び償還	2,266	3,553
政府補助金による収入	2,471	—
その他－純額	△408	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,744	△9,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△12,318	△13,459
短期借入金の増減	9,072	△7,732
借入債務による調達	19,972	55,902
借入債務の返済	△7,032	△45,352
自己株式の取得のための支出	△10,004	△20,003
自己株式の処分による収入	374	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	△30,425
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△1,921	175
超インフレの調整	975	762
現金及び現金同等物の増減額	5,748	3,166
期首現金及び現金同等物残高	65,465	71,557
中間期末現金及び現金同等物残高	71,213	74,723

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、当中間連結会計期間より、海外事業本部管轄下にあった全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部	－	主に国内・海外におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部	－	主に国内・海外における食肉の生産・販売
ボールパーク事業	－	主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

なお、当社グループは当社及び子会社65社、関連会社及び共同支配企業7社で構成されております。

前中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	219,729	445,820	17,824	683,373	491	683,864
セグメント間の内部売上高	44,586	32,702	1,783	79,071	△79,071	－
計	264,315	478,522	19,607	762,444	△78,580	683,864
セグメント利益	4,583	18,048	7,033	29,664	△2,572	27,092

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	219,068	481,165	21,026	721,259	1,340	722,599
セグメント間の内部売上高	39,173	25,547	1,814	66,534	△66,534	－
計	258,241	506,712	22,840	787,793	△65,194	722,599
セグメント利益	2,170	27,615	9,067	38,852	△2,511	36,341

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。